新時代における
真の四国創生の実現に向けて
（提　言）

2019 年 10 月 9 日

明日の地域づくりを考える四国会議

四　国　経　済　連　合　会

四　国　商　工　会　議　所　連　合　会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

新時代における真の四国創生の実現に向けて

四国では、少子化や若者の域外流出などにより全国より約２５年早いペースで人口減少が進んでいる。それに加えて、地域の持続的発展の基盤となるインフラ整備の遅れや、太平洋沿岸に甚大な被害をもたらす南海トラフ地震への懸念などもあって、将来の展望が見通せない状況にある。

こうした中、四国が一体となって自助努力を重ねているが、新たな時代に即した真の四国創生を実現するには、国による後押しが欠かせない。

そこで、当四国会議では次のとおり提言をとりまとめたので、国においては、本提言を今後の政策に反映していただくよう強く要望する。

１．四国の経済・産業活動の活性化の推進

四国の経済・産業活動の更なる活性化を図っていくため、企業の生産性向上や産業競争力強化、深刻化する労働力不足の緩和、経済・産業活動の基盤となるエネルギーの安定供給確保などにつながる諸施策を求める。

（１）生産性向上・産業競争力強化に向けた取組みへの支援

○ＡＩ、ＩｏＴ等のデジタル技術の導入や専門スキルを備えた人材育成への支援、ビッグデータの利活用促進に向けた環境整備

○産学連携による新産業創出や地方国立大学の地域イノベーション推進に向けた取組みへの支援

○起業応援税制（エンジェル税制）などのベンチャー企業支援策の拡充

○中小企業や小規模事業者の生産性向上に向けた取組みの後押しとなる諸施策の拡充、要件緩和、手続き簡素化など

○地域企業の廃業を防ぎ、円滑な事業承継を進めるための支援措置の拡充

○一次産業への企業参入促進に資する規制緩和や六次産業化の推進など、農林水産業の成長産業化に向けた取組みへの支援

○法人実効税率の競合諸国水準並みへの引下げ

（２）労働力不足の緩和

○本年４月に創設された新たな在留資格による外国人材の受入拡大効果を地方にまで行き渡らせるための施策の推進

○中小企業・小規模事業者の採用活動に対する支援

（３）エネルギー安定供給体制の構築

○重要なベースロード電源である原子力発電への理解促進など、持続的・自立的なエネルギー供給体制の構築に向けた環境整備

○再生可能エネルギーの普及促進と国民負担（再エネ賦課金）高騰抑制の両立

○省エネ性能に優れ環境負荷低減につながる機器や、再エネ出力の調整や災害時の非常用電源に活用できる蓄電池などの導入支援

２．四国の持続的発展の基盤となるインフラの整備

四国の持続的発展を図るためには、地理的不便さを緩和し、四国内はもとより大都市圏との時間距離を短縮することが必要不可欠である。また、地域住民が安心・安全・便利に暮らせるまちづくりを進めるうえでも交通インフラ整備は欠かせない。このため、四国における高速交通ネットワークの早急な整備・充実や地域公共交通の維持・確保などを求める。

（１）四国新幹線の早期実現

○四国新幹線の整備計画への早期格上げと、そのための調査費の予算計上

○「地方創生回廊」構想を早期に実現するため、公共事業費の１％程度に止まっている国の新幹線建設予算の大幅増額

（２）四国の高速道路等の整備促進［詳細は別表・参考１］

○四国全域を高速道路で結ぶ「四国８の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消、暫定２車線区間の４車線化の推進

○その他、高規格幹線道路や地域高規格道路などの整備促進

（３）地域公共交通網の維持・確保、次世代モビリティ・システムの導入促進

○地域住民の日常の足となる鉄道・バスなど地域公共交通網の維持・確保に向けた取組みへの支援

○様々な交通手段を最適に統合した次世代移動サービス(MaaS)や、過疎地の移動困難者の救いとなる自動運転などの検討・研究開発の加速化

○しまなみ海道の島しょ部住民に対する通行料金の助成

（４）港湾などのインフラ整備［詳細は別表・参考２］

○大型客船や大型貨物船の接岸を可能にするための港湾整備

○災害時における海上輸送の拠点となる港湾部の地震・津波対策の強化

○大型機器の搬送や災害時の輸送に欠かせないフェリー航路の維持・確保に向けた取組みへの支援

○空港・港湾・鉄道駅等からの２次交通の整備に向けた取組みへの支援

○老朽化する交通インフラの計画的な維持・更新の強化

（５）南海トラフ地震をはじめとした大規模災害への対応力強化

○昨年７月の西日本豪雨による被災地域の本格復興に向けた支援の継続

○防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策の確実な実施と、道路・河川・橋梁・ため池などへの防災・減災対策の継続・強化

○企業の防災・減災対策投資を促進する「国土強靭化税制」の創設

○中小企業等におけるＢＣＰ（事業継続計画）策定への支援

３．インバウンド拡大などによる観光振興

わが国では、来年の東京オリンピック・パラリンピック、２０２５年の大阪・関西万博など大規模国際イベントが相次いで計画されており、その際には多くの外国人が来訪すると予想されている。

四国においても、この好機を逃すことなく地域の魅力を世界に情報発信し、四国へのインバウンド拡大を図っていきたいと考えているので、地方の観光振興に向けた取組みへの支援を求める。

（１）「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の早期実現

○四国が世界に誇れる歴史・文化遺産「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録実現の前提となる国内暫定一覧表への早期記載

（２）外国人旅行者の受入態勢の整備

○外国語による案内標示やＷｉ－Ｆｉ環境の整備・拡充に向けた取組みへの支援

○キャッシュレス決済の普及に向けた取組みへの支援

○外国クルーズ船誘致に向けた取組みへの支援

（３）広域観光を促進する施策の推進

○「サイクリングアイランド四国」の推進に向けた取組みへの支援

○瀬戸内海の自然美を活かした観光振興への支援

○国際観光旅客税などを活用した日本版ＤＭＯに対する支援拡充

４．人口減少問題への対応

四国の人口は、１９８５年の４２３万人をピークに減少に転じ、２０４０年には約３００万人にまで減少すると予測されている。人口減少は、四国だけの問題ではなく、わが国全体として待ったなしの課題であり、その克服に向けて、大胆な政策推進を求める。

（１）安心して子供を産み育てられる社会環境の整備

○婚活支援事業など、若者の早期結婚・出産を促進する取組みへの支援

○子育て世帯などに対する経済的支援の拡充

○保育施設の整備・拡充など、安心して子供を産み育てることができる社会環境の整備

○企業内保育施設の整備や育児休業・短時間勤務の利用促進など、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援拡充

○テレワークやコワーキングなど、時間や場所に捉われない働き方の推進に取り組む企業への支援

（２）若年人口の流出減・流入増に向けた環境整備

○地方大学における機能強化・魅力向上を目指した取組みや、卒業生の地元定着に向けた取組みへの支援

○ＵＩＪターン促進に向けた取組みへの支援、若年層移住者に対する経済支援措置の拡充

５．東京一極集中の是正促進

地方の意見をしっかりと国政に反映させるとともに、東京一極集中を是正し、地域の特色や強みを活かした施策を推進することを求める。

○地方の発言力低下や、国政選挙への関心の希薄化につながる参議院議員選挙での合区の早期解消

○大都市圏の企業の地方立地や地方移転などに対する優遇措置の強化

○国の機関や独立行政法人などの地方移転の推進

○地方創生につながる地方分権改革の推進

以　上

［別表］

（参考１）高速道路等の整備要望の内容

要望内容
■四国８の字ネットワークの整備 ○四国横断自動車道（阿南～徳島ＪＣＴ、大方四万十道路、宿毛～内海） ○高知東部自動車道 ・高知南国道路（高知ＪＣＴ～高知南） ・南国安芸道路（高知龍馬空港～香南のいち、芸西西～安芸西） ○阿南安芸自動車道 ・桑野道路、福井道路、海部道路、海部野根道路、東洋北川道路、北川道路、奈半利～安芸、安芸道路 ○一般国道５６号 ・窪川佐賀道路、佐賀大方道路、中村宿毛道路（平田～宿毛）、津島道路 ■暫定２車線区間の４車線化 ○四国縦貫自動車道（徳島～川之江東ＪＣＴ、松山～大洲） ○四国横断自動車道（徳島～鳴門ＪＣＴ、高知～四万十町中央、四万十～平田、津島高田～大洲北只） ○高知東部自動車道 ・高知南国道路（高知南～高知龍馬空港） ・南国安芸道路（香南のいち～芸西西） ○今治・小松自動車道（今治小松道路） ○大洲・八幡浜自動車道（名坂道路） ■その他、高規格幹線道路や地域高規格道路の整備 ○今治・小松自動車道（今治道路） ○大洲・八幡浜自動車道（大洲西道路、夜昼道路、八幡浜道路） ○松山外環状道路

（参考２）港湾の整備要望の内容

要望内容
■大型客船・大型貨物船に対応した岸壁などの整備拡充 （高松港など四国の重要港湾） ■耐震強化岸壁の整備 （高松港、三本松港、詫間港、今治港、松山港、八幡浜港、須崎港、宿毛湾港、久礼港） ■津波対策として防波堤の改良 （高知港、須崎港、宿毛湾港）

明日の地域づくりを考える四国会議

四　国　経　済　連　合　会

四　国　商　工　会　議　所　連　合　会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会